

国立大学法人山梨大学における会計監査人候補者選定について

平成28年3月15日
国立大学法人山梨大学

国立大学法人は、国立大学法人法の定めにより、会計監査人の監査を受けることとされています。
この会計監査人については、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第40条により、文部科学大臣が選任することとされていますが、その選任にあたり、各国立大学法人が会計監査人の候補者を選定し、会計監査人候補者名簿を文部科学大臣に提出することとされています。
つきましては、本法人の会計監査人候補者の選定にあたり、会計監査人へ就任を希望する監査法人又は公認会計士の方は、別紙「会計監査人候補者選定公募要領」により提案書をご提出いただきますようよろしくお願いいたします。

【提案書の提出先及び問い合わせ先】

〒400-8510

山梨県甲府市武田四丁目4-37

国立大学法人山梨大学監査室 担当：根本

電 話：055-220-8368

FAX：055-220-8364

国立大学法人山梨大学会計監査人候補者選定公募要領

本法人の会計監査人への就任を希望する監査法人及び公認会計士は、この要領に従い手続きをしてください。

1. 会計監査人の資格

- (1) 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条に定める資格を有する監査法人又は公認会計士であること。
- (2) 国立大学法人山梨大学契約規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (3) 本法人から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 会社法第337条第3項における欠格事由のないこと。
- (5) 公認会計士法第24条、第24条の2、第24条の4、第34条の11及び第34条の11の2並びに公認会計士法施行令第7条及び第15条における特別の利害関係等のないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）に規定する暴力団員、暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している組織等の者、不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどした者、暴力団の維持、運営に協力している者、及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

2. 任期

今回の候補者選定は、平成28年度から平成30年度に至る3年間に係る候補者の選定となりますが、毎年度文部科学大臣の選任を受けることから、契約は単年度契約になります。

平成29年度及び平成30年度については、候補者より当該年度の提案書を提出していただき、本法人においてその内容を確認し、前年度の監査実績と併せて評価・検証したうえで適切であると認められた場合に限り文部科学大臣の選任を求めることとします。なお、適切な監査業務を遂行することが困難となる状況が生じた場合には、改めて候補者の見直しを行いますのでご留意願います。

3. 選定方法について

提出いただいた提案書、見積書及びプレゼンテーションにより、本法人において定める選定基準に基づき審査したうえで総合評価を行い、評価点の最も高い者を会計監査人候補者とします。

なお、プレゼンテーションの日時・場所等詳細につきましては、別途連絡します。

4. 提案書について

提案書の作成にあたりましては、別紙「提案書の記載事項について」をご参照の上、下記の方法により提出をお願いします。

- ① 用紙サイズ：A4判縦（横書き左綴じ）、30ページ以内
- ② 提案書提出部数：紙媒体9部（未製本1部を含む）
- ③ 見積書提出部数：紙媒体1部（各年度毎に）
- ④ 提出方法：郵送又は持参
- ⑤ 提出期日：平成28年4月8日（金）17時

5. 提案書の提出先及び問い合わせ先

〒400-8510

山梨県甲府市武田四丁目4-37

国立大学法人山梨大学監査室 担当：根本

電 話：055-220-8368

FAX：055-220-8364

6. その他

本学の概要等につきましては、国立大学法人山梨大学ホームページを参照してください。

(<http://www.yamanashi.ac.jp/>)

提案書の記載事項について

1 監査法人等の概要

- (1) 名称、代表者氏名、所在地、出資金（資本金）
- (2) 本学を担当する事務所の所在地
- (3) 平成26年度業務収入（営業収益）
- (4) 平成26年度経常利益及び平成26年度当期利益
- (5) 人員数（代表社員数、社員数、公認会計士数、会計士補数、その他）
- (6) 国立大学法人監査従事者数
- (7) 国内営業所数
- (8) 関与（監査）会社数（企業及びその他の法人）

* (5)～(8)については、平成27年12月31日現在で記入してください。

2 国立大学法人等の監査に関連する業務実績（平成24年度～平成27年度）

*別表を参考に作成してください

- (1) 国立大学法人、大学共同利用機関法人への関与実績（関与した法人名及び年度）
 - ① 監査業務実績
 - ② アドバイザリー業務実績
 - ③ その他（研修など）業務実績
- (2) 病院機関（国立大学法人附属病院及び独立行政法人国立病院機構）への関与実績（関与した法人名及び年度）
 - ① 監査業務実績
 - ② アドバイザリー業務実績
- (3) 独立行政法人及び中央省庁への関与実績（関与した法人名及び年度）
 - ① 監査業務実績
 - ② 中央省庁、日本公認会計士協会における国立大学法人会計制度等に関する委員会への派遣実績

3 本法人に対する監査業務等の提案

- (1) 監査業務（平成28年度～30年度）
 - ① 監査計画（監査日程、監査予定日数 等）
 - ② 監査実施体制（実際に監査を行う要員の役割、チーム編成、国立大学法人監査経験年数、専門分野[病院、IT等]の監査経験年数 等）
 - ③ 監査に関する考え方（着眼点、重点項目、附属病院への対応 等）
 - ④ 監査実施方法（監査の種類（項目）、監査手順 等）
 - ⑤ 役員、監事、内部監査部門との連携
 - ⑥ 複数年度監査による特筆すべき点
 - ⑦ 監査法人等が交代する場合の両者間の引継
- (2) 監査報酬見積（平成28年度～30年度の各年度ごとに作成すること）
 - ① 監査見積金額（交通費等の必要経費を含む）
 - ② 見積額の算定内訳
 - ③ 監査日数等に大幅な変更が生じた場合の費用等の処理方法について付記すること

4 その他参考となる事項

- (1) 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条に定める資格を有する証明を提出してください。
- (2) 過去3年間における監督官庁による処分の有無。
- (3) 提出書類の記載事項で、本学に対して守秘することを要望される事項につきましては、提出書類にその旨を明記してください。
- (4) 提携関連会社など

別表

(1) 国立大学法人・大学共同利用機関法人への関与実績

① 監査業務実績

法人名	H24	H25	H26	H27
〇〇大学	○	○		○
××大学		○	○	○
実績数年度計	1	2	1	2

② アドバイサリー業務実績

法人名	H24	H25	H26	H27	内容
〇〇大学	○	○		○	公的研究費アドバイザー業務
××大学		○	○	○	業務改革指導・助言業務
実績数年度計	1	2	1	2	

③ その他業務実績

法人名	H24	H25	H26	H27	内容
〇〇大学	○			○	関東地区会計職員研修
××大学		○		○	病院マネジメント研修講師
実績数年度計	1	1	0	2	

(2) 病院機関への関与実績

① 監査業務実績

法人名	H24	H25	H26	H27
〇〇大学附属病院	○	○		○
(独) 国立病院機構		○	○	○
実績数年度計	1	2	1	2

② アドバイサリー業務実績

法人名	H24	H25	H26	H27	内容
〇〇大学附属病院	○	○		○	病院経営支援業務
××研究センター		○	○	○	業務改革指導・助言業務
実績数年度計	1	2	1	2	

(3) 独立行政法人及び中央省庁等への関与実績

① 監査業務実績

法人名	H24	H25	H26	H27
(独) 〇〇〇機構	○	○		○
(独) ××研究所		○	○	○
実績数年度計	1	2	1	2

② 委員会への派遣実績

委員会名	概要	H24	H25	H26	H27
文部科学省〇〇委員会	〇〇	山梨太郎 日本次郎		山梨太郎	
公会計委員会	××		甲府梨子	甲府梨子 日本次郎	
派遣委員会数年度計		1	1	2	0